

令和4年度（2022年度）

管理事業名	小学校管理事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり		
						施策 2	学校教育環境の整備		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費	(目) 1	小学校管理運営費		
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、教育未来創生室、保健給食室、学校教育室、教職員課、 教育センター						
事業の目的と概要 【目的】・小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施する。・配慮を要する児童の教育環境・学習環境を整備する。 【概要】・小学校管理事業（学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、不審者対策のための警備員等を配置）・小学校運営事業（教師に配付する教科書の購入）・小学校改修事業（経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎・屋内運動場（体育館）の大規模改造工事を年次的に実施）・小学校営繕事業（経年劣化している学校施設の営繕工事、保守点検等の実施による適切な維持管理、特別教室等空調設備の維持管理）・小学校管理事業（校区変更に伴い通学路となった通路に設置した防犯カメラを運用する）・小学校改修事業（学級数の増加に伴い、小学校の教育環境の低下を招かないよう、普通教室確保等の対策を実施）・小学校給食事業（児童等に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数	校	17	10	17	当該年度に工事を実施した校数 ※令和5年度行政評価から指標名を変更
学校営繕工事実施校数	校	20	20	32	当該年度に工事を実施した校数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事実施校数：17校（前年比：7校の増） ・トイレリニューアル工事は令和2年度で完了。 ・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事等を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図った。 <p>【成果指標2】学校営繕工事実施校数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事実施校数：32校（前年比：12校の増） ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、小学校31校で換気扇のない教室に強制換気ができる換気扇を設置したことにより、校数が増加した。 ・防水工事など、経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図った。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>主な経常費用については、物件費2,446,549千円(38.8%)、給与関係費878,654千円(13.9%)、維持補修費386,800千円(6.1%)、減価償却費1,412,251千円(22.4%)。物件費の内訳としては、光熱水費667,434千円、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料324,816千円等。減価償却費は1,412,251千円であり、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は前年比0.8ポイントの増に留まっている。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>校舎大規模改造工事等により、老朽化比率の増加は低い数値で留まっているが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の80%を超えており、老朽化対策が必要となっている。引き続き、校舎・屋内運動場の大規模改造工事などを計画どおり着実にを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組む。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,312,197	1,275,503	△36,694
未収金	-	-	-	地方債	1,077,515	1,076,274	△1,241
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	57,690	62,186	4,497
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	167,468	127,485	△39,982
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,525	9,557	32
有形固定資産	70,855,196	71,231,797	376,601	固定負債	13,881,707	14,608,439	726,732
土地	47,163,972	47,154,965	△9,007	地方債	13,050,885	13,612,311	561,426
建物・工作物	23,411,550	23,473,249	61,699	長期借入金	-	-	-
リース資産	208,777	391,932	183,155	退職手当引当金	579,822	562,672	△17,150
建設仮勘定	70,896	211,650	140,754	リース債務	144,102	336,114	192,012
無形固定資産	4,437	4,010	△426	その他固定負債	106,898	97,341	△9,557
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	15,193,904	15,883,942	690,037
土地	-	-	-	純資産	55,800,275	55,479,234	△321,041
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	133,047	125,868	△7,179	投資その他の資産	1,500	1,500	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	長期貸付金	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	70,994,179	71,363,175	368,996
資産の部合計	70,994,179	71,363,175	368,996	負債及び純資産の部合計	70,994,179	71,363,175	368,996

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	12	6	2	△4
国庫支出金(経常費用充当)	1,090,625	19,684	15,198	△4,486
府支出金(経常費用充当)	33,538	66,600	10,300	△33,062
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	248,572	350,067	101,495
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13,420	18,051	18,376	325
経常収入 小計(a)	1,137,595	352,913	393,943	41,029
給与関係費	893,771	914,793	878,654	△36,139
物件費	2,978,382	1,875,588	2,446,549	570,961
維持補修費	1,013,444	324,548	386,800	62,251
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	755,398	500,531	926,670	426,138
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,270,674	1,412,031	1,412,251	220
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	65,247	57,690	62,186	4,497
退職手当引当金繰入額	△46,024	43,876	32,681	△11,196
支払利息	72,482	77,164	82,994	5,830
その他	-	28	76,642	76,613
経常費用 小計(b)	7,003,373	5,206,250	6,305,426	1,099,176
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,865,778	△4,853,336	△5,911,483	△1,058,147
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	454,192	811,054	371,589	△439,465
特別収入 小計(d)	454,192	811,054	371,589	△439,465
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	2,031	97,363	0	△97,363
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	2,031	97,363	0	△97,363
特別収支差額(d)-(e)=(f)	452,161	713,691	371,589	△342,102
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,413,616	△4,139,645	△5,539,894	△1,400,249
一般財源充当額	6,037,529	4,620,167	4,537,860	△82,307
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	623,913	480,522	△1,002,034	△1,482,556

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 物件費	需用費(光熱水費667,434千円、教師用教科書等購入費5,796千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料324,816千円、小学校給食調理等委託料 320,084千円)
【PL】 維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
【PL】 負担金・補助金・交付金等	吹田市学校給食費緊急支援事業補助金 926,542千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童1人当たりのコスト	333,224円	243,978円	293,603円
小学校1校当たりのコスト	194,538,138円	144,618,055円	175,150,722円
	実績 36校	実績 36校	実績 36校

分析内容
・児童1人当たり293,603円のコストがかかっている。
・1校当たり175,150,722円のコストがかかっている。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,137,595	352,913	393,943	41,029
行政サービス活動支出	5,843,833	3,806,764	4,829,186	1,022,422
行政サービス活動収支差額	△4,706,238	△3,453,850	△4,435,244	△981,393
投資活動収入	504,192	1,016,054	1,060,357	44,303
投資活動支出	3,463,350	1,606,390	1,527,962	△78,428
投資活動収支差額	△2,959,158	△590,336	△467,605	122,731
財務活動収入	2,634,200	1,525,000	1,637,700	112,700
財務活動支出	1,006,334	2,100,981	1,272,712	△828,269
財務活動収支差額	1,627,866	△575,981	364,988	940,969
収支差額合計	△6,037,529	△4,620,167	△4,537,860	82,307
一般財源充当額	6,037,529	4,620,167	4,537,860	△82,307
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	792,187	-	96.62
会計年度任用等	181,334	7,806	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	973,521	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		62.2	61.4	62.2	0.8
施設維持補修費比率		1.7	0.5	0.6	0.1
経常費用対公共資産比率		12.1	8.6	10.2	1.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		58.5	61.5	59.5	△2.0